

令和2年度 杉並区施策評価表 I

施策	01	災害に強い防災まちづくり
目標	01	災害に強く安全・安心に暮らせるまち
施策担当課	市街地整備課	関係課 土木計画課 杉並土木事務所 みどり公園課

施策目標
 ○区内の建築物の耐震化は大きく改善され、また、災害時に避難・救護の拠点となる震災救援所（区立小中学校等）周辺などの不燃化と木造住宅密集地域の不燃化対策が進み、倒れにくく燃えにくいまちづくりが進んでいます。
 ○総合治水対策として、東京都の河川改修事業とともに、雨水貯留や雨水浸透などの雨水流出抑制対策が進んでいます。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	区が助成した耐震診断等の件数(旧耐震基準建築物)	指標名(1)	区内建築物の耐震化率
算式・指標説明		算式・指標説明	耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数
指標名(2)	耐震補強整備橋梁数	指標名(2)	木造住宅密集地域の不燃領域率(不燃化特区)
算式・指標説明		算式・指標説明	空地率+(1-空地率÷100)×不燃化率
指標名(3)	雨水浸透施設設置助成戸数	指標名(3)	雨水流出抑制対策施設の整備率
算式・指標説明		算式・指標説明	流域豪雨対策計画の目標対策量(631,000立米)に対する雨水流出抑制対策整備量の割合
指標名(4)	防災まちづくりニュース等の発行回数	指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		目標値	目標年度		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1	件	214	700	225	700	183		
	活動指標(2)	2	橋	2	1	1	2	2		
	活動指標(3)	3	戸	58	150	56	150	52		
	活動指標(4)	4	回	6	6	6	6	7		
成果指標	成果指標(1)	5	%	86.8	93	89.6	94	90.9	96	令和3年度
	成果指標(2)	6	%	57.5	60.4	58.5	66.0	59.9	70	令和3年度
	成果指標(3)	7	%	50.1	55.0	51.7	57.0	52.7	60	令和3年度
	成果指標(4)	8								
	成果指標(5)	9								
	成果指標(6)	10								
施策コスト	事業費	11	千円	1,604,776	1,752,600	1,348,291	1,723,334	1,544,325	特記事項 事業費の実績が計画に対し89.6%となった主な理由は、特定緊急輸送道路沿道の大規模建築物等の耐震改修工事の助成件数や不燃化関連の助成件数が、目標数値以下だったこと、また区が工事費用の一部を負担し東京都が施工する橋梁の架替え工事時期の見直しによる未執行や、工事の遅れによる年度内区負担額の減少などが上げられます。	
	(内) 投資的経費等	12	千円	233,210	264,785	226,914	248,997	208,830		
	(内) 委託費	13	千円	566,082	635,457	560,068	558,521	495,398		
	職員数	14	人	22.70	22.56	25.69	24.44	26.55		
	常勤職員数(再任用含)	15	人	1.90	2.50	3.50	3.50	3.50		
	人件費(14+15+16)	17	千円	196,447	197,011	223,243	210,156	235,071		
	総事業費(11+17)	18	千円	1,801,223	1,949,611	1,571,534	1,933,490	1,779,396		
	国・都等からの補助金等	19	千円	686,527	736,009	563,777	680,919	672,272		
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20	%			△12.8	△0.8	13.2		
	人件費比率(17÷18)	21	%	10.9	10.1	14.2	10.9	13.2		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国、都の動き、 区民意見等)</p>	<p>建築物の耐震化については、所有者等に耐震化の重要性を啓発し、理解を求めながら、杉並区耐震改修促進計画に基づき区内建築物の耐震化を計画的・総合的に進めています。建築物の不燃化については、平成24年度から建築物不燃化助成、平成26年度から杉並第六小学校周辺地区、平成27年度から方南一丁目地区を対象に不燃化特区の支援制度を導入し、制度拡充等を図りながら不燃化を促進するとともに、地元住民と協働で防災まちづくりの取組を推進しています。橋梁については、防災対策として避難路等を確保するために重要な構造物であり、コストを縮減しつつ健全性を保持する予防保全型の維持修繕の重要性が増しています。水害への対策については、近年、局地的大雨が多くなり、区内全域で被害が発生する中、河川や下水道整備などのハード面の対策や、雨水流出抑制対策の推進が求められています。また、区民が水害に備えるための必要な情報を的確に伝達するなどのソフト対策も重要な役割を担っています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>建築物の耐震化については、目標までには至っていないものの、区内建築物の耐震化率は90%を超え、区内の耐震化の取組は着実に進んでいます。耐震化の促進のため、杉並区住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づき、戸別訪問やポスティングを行い、助成制度等の周知に努めました。また、特定緊急輸送道路沿道建築物等の耐震診断の結果を公表し、所有者へ耐震化に向けた指導・助言を行いました。建築物の不燃化については、予算執行率が9割を下回りましたが、これまでの制度周知や啓発活動、さらに助成制度の拡充などの効果もあり、各種助成の申請件数及び執行件数は、ともに大幅に増加しました。また優先整備路線の用地確保や整備を進めるとともに、防災上の課題解決に向けて地区住民と活発に意見交換を行いました。橋梁は、長寿命化修繕や耐震補強工事等を実施し、実行計画の年度目標値を達成しました。今後定期点検を含めた予防保全型の維持修繕により、安全かつ効率的な管理を進める必要があります。雨水流出抑制対策は、公共施設をはじめ、民間施設への対策指導・協力や個人住宅等への雨水浸透施設設置助成を実施するなど、官民一体となった取組を行いました。目標達成には至っていませんが、局地的大雨にも迅速に対応できる水防態勢の強化や、区民への迅速・的確な情報提供に向けて、日頃の備えから避難行動に至るまでの役立つ情報をまとめた「水害ハザードマップ」の周知に努めるなど、水害に強いまちづくりを推進しました。</p>
--	--

<p>今後の施策の方向性</p>	<p>現状維持</p>
<p>改善・見直しの方向 今後の進め方 中長期</p>	<p>建築物の耐震化については、総合計画・実行計画及び東京都耐震改修促進計画の改定により令和3年度に杉並区耐震改修促進計画を改定し、更なる耐震化の向上を目指すとともに、区民への耐震化に関する理解促進や支援・助成制度の普及啓発を図ります。建築物の不燃化について、不燃化特区では地区の不燃領域率は上昇しているものの、令和2年度中の目標達成が困難なことから、令和3年度から5年間事業を延伸し目標達成を目指します。震災救援所周辺等の不燃化は、不燃化助成制度が令和3年度末に終了予定を迎えることから、今後、事業の継続の是非について検討を進めます。また、防災まちづくりの取組については、引き続き地区住民と協働を進めるとともに、道路整備や空地の確保など、基盤整備の強化を図っていきます。橋梁については、架設後50年以上経過した橋が増加していくことを踏まえ、事業費の平準化にも配慮しながら長寿命化修繕や耐震補強を計画的に進めます。雨水流出抑制対策については、治水対策として重要な役割を担っており、周知活動の強化とあわせて効果的な取組の検討を進めながら促進を図っていきます。水防対策については、既存のシステムやIT技術を活用した、より効果的な情報提供について検討を行い、局地的大雨にも柔軟に対応できる水防態勢を充実していきます。また、東京都が進める河川・下水道整備の早期実現に向け、都との連携・協力を強化するなど、総合治水対策を推進していきます。</p>

令和 2年度 杉並区施策評価表 I

(00002)

施策	02	減災の視点に立った防災対策の推進
目標	01	災害に強く安全・安心に暮らせるまち
施策担当課	防災課	関係課 土木管理課

施策目標	<p>○大震災発生時の被害をできるだけ小さくする減災の視点を盛り込んだ、きめ細かい総合的な防災対策が進められています。また、こうした中で、区民の防災意識が向上し、すべての区民が家具の転倒防止や備蓄品の確保、防災訓練への参加などの自助・共助の取組を主体的に行っています。</p> <p>○帰宅困難者の安全を確保し、駅周辺の混乱を防止するため、一斉帰宅の抑制が徹底され、あわせて災害時の行動ルールの定着、一時滞在施設の確保が進み、地域全体で帰宅困難者への支援対策が講じられています。</p>
------	---

活動指標	成果指標
指標名 (1) 防災訓練の実施回数 算式・指標説明	指標名 (1) 家庭内で何らかの防災対策を実施している区民の割合 算式・指標説明 区民意向調査による
指標名 (2) 震災救援所運営連絡会の実施回数 算式・指標説明	指標名 (2) 避難・救護の拠点である震災救援所 (区立小中学校) を認知している区民の割合 算式・指標説明 区民意向調査による
指標名 (3) 街頭消火器の設置本数 算式・指標説明	指標名 (3) 防災訓練に参加した区民数 算式・指標説明
指標名 (4) 防災地図アプリのダウンロード数 算式・指標説明 ※平成27年度10月システム構築	指標名 (4) 一時滞在施設の受入数 算式・指標説明
	指標名 (5) 算式・指標説明
	指標名 (6) 算式・指標説明

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標 (1)	1 回	469	500	396	500	358		
	活動指標 (2)	2 回	189	200	183	200	178		
	活動指標 (3)	3 本	5,376	5,500	5,365	5,500	5,339		
	活動指標 (4)	4 回	5,198	10,000	2,988	10,000	6,374		
成果指標	成果指標 (1)	5 %	83.9	97	87.4	98	89.6	100	令和 3年度
	成果指標 (2)	6 %	82.5	94	84.4	96	85.2	100	令和 3年度
	成果指標 (3)	7 人	40,470	38,800	39,462	38,000	32,919	40,000	令和 3年度
	成果指標 (4)	8 人	4,843	0	5,483	8,500	6,183	12,500	令和 3年度
	成果指標 (5)	9							
	成果指標 (6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	416,982	425,171	382,756	557,014	473,770	特記事項 ○活動指標 (1) 及び成果指標 (3) について、実績値が減少したのは、台風第19号の影響により、訓練実施を見送ったためによるものです。 ○成果指標 (1) 及び (2) については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度の区民意向調査が実施されていないため、実績値を「0」としています。	
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費	13 千円	182,385	159,737	141,294	273,340	238,086		
	職員数	14 人	18.95	18.75	18.84	18.62	17.97		
	上記以外の職員	15 人	4.05	4.05	4.05	4.05	5.00		
	人件費 (14+15+16)	17 千円	169,518	167,799	166,825	164,971	167,421		
	総事業費 (11+17)	18 千円	586,500	592,970	549,581	721,985	641,191		
	国・都等からの補助金等	19 千円	0	462	244	0	0		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			△6.3	21.8	16.7		
	人件費比率 (17÷18)	21 %	28.9	28.3	30.4	22.8	26.1		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国、都の動き、 区民意見等)</p>	<p>台風や豪雨等の風水害・土砂災害、震災等、大きな被害をもたらす災害が毎年、各地にもたらされています。昨年の台風第15号・第19号の被害はまだ記憶に新しく、加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大から、自然災害との複合災害も懸念されております。災害に備えるため、区民一人ひとりが日頃から高い防災意識を持ち、家庭での防災用品の備蓄、避難行動計画の作成、感染症への備え等を進めるとともに、地域で支え合い、さらにこうした取組を行政がしっかり支えることが重要であり、自助、共助、公助、それぞれの充実と三位一体となった連携強化が求められています。</p> <p>また、東日本大震災から9年が経過し、被災地における復興は着実に進んでいますが、南相馬市では復興に伴う事務処理に従事する職員の慢性的な不足があり、引き続き人的な協力要請があります。災害時のこうした自治体間相互の連携強化が求められています。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>毎年各地で大きな被害をもたらす風水害や土砂災害、震災などの自然災害に備えるため、各家庭において備蓄や避難行動計画の作成のほか、地域の震災訓練等への積極的な参加等、日頃から防災意識を高めておくことが重要です。</p> <p>区では、備蓄品や防災アプリの充実、震災時の電気火災発生の抑制に効果がある感震ブレーカーや初期消火のための簡易水道消火器具の普及、地域防災コーディネーターの育成・活動支援等、地域防災力の向上のための取組を積極的に展開しました。また、発災時の帰宅困難者の安全を確保するため、区内JR4駅を対象に設置した駅前滞留者対策連絡会において避難訓練を実施しました。</p> <p>家庭内での防災対策を実施している区民の割合、震災救援所に対する区民の認知度及び帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設数は目標値に届いていませんが、概ね改善傾向にあります。令和元年度に防災訓練に参加した区民数は、台風の影響により、減少しました。今後も、区民へ防災対策の必要性や訓練の重要性について、より一層の周知を図るとともに、自助、共助、それを支える公助、それぞれの強化と相互の連携に向けて全力で取り組んでいきます。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="391 815 718 869"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 815 1549 869"> <p>拡充</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="391 869 718 1272"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 869 1549 1272"> <p>広報やイベント等を活用して、防災対策の周知や防災用品のあっせん、訓練参加の促進等を行い、区民の防災意識の向上と行動変容を図ります。また、地域防災無線機のIP機器への入替等、災害時の情報伝達手段の充実を図るとともに、震災火災を防止するための初期消火設備や感震ブレーカーの設置支援、消防団の活動支援に取り組むことで地域防災力の充実につなげます。更に、自然災害と新型コロナウイルス等の感染症との複合災害対策も推進します。</p> <p>また、震災による物流の途絶に備えて、発災後3日分の区内備蓄の確保を計画的に進めていくとともに、地震被害シミュレーションを活用した備蓄の再配備の検討にも着手します。</p> <p>自治体間連携による防災対策の推進については、熊本地震など過去の災害の教訓から、他自治体等からの応援の受入方法が課題となっています。そのため、自治体スクラム支援会議において、迅速かつ効果的な人的支援を目的とした支援・受援計画（人的支援編）を策定します。</p> <p>帰宅困難者対策については、一時滞在施設を拡充するため、引き続き民間施設に対して積極的に働きかけるとともに、指定管理等が運営する区立施設への協力依頼による避難者受け入れ枠の拡充に努めます。また、駅前滞留者対策連絡会では、区、防災関係機関及び地域事業者で、発災時の具体的な行動手順を確認し、手順に沿った訓練を実施するなど、取組の強化を図ります。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>広報やイベント等を活用して、防災対策の周知や防災用品のあっせん、訓練参加の促進等を行い、区民の防災意識の向上と行動変容を図ります。また、地域防災無線機のIP機器への入替等、災害時の情報伝達手段の充実を図るとともに、震災火災を防止するための初期消火設備や感震ブレーカーの設置支援、消防団の活動支援に取り組むことで地域防災力の充実につなげます。更に、自然災害と新型コロナウイルス等の感染症との複合災害対策も推進します。</p> <p>また、震災による物流の途絶に備えて、発災後3日分の区内備蓄の確保を計画的に進めていくとともに、地震被害シミュレーションを活用した備蓄の再配備の検討にも着手します。</p> <p>自治体間連携による防災対策の推進については、熊本地震など過去の災害の教訓から、他自治体等からの応援の受入方法が課題となっています。そのため、自治体スクラム支援会議において、迅速かつ効果的な人的支援を目的とした支援・受援計画（人的支援編）を策定します。</p> <p>帰宅困難者対策については、一時滞在施設を拡充するため、引き続き民間施設に対して積極的に働きかけるとともに、指定管理等が運営する区立施設への協力依頼による避難者受け入れ枠の拡充に努めます。また、駅前滞留者対策連絡会では、区、防災関係機関及び地域事業者で、発災時の具体的な行動手順を確認し、手順に沿った訓練を実施するなど、取組の強化を図ります。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>広報やイベント等を活用して、防災対策の周知や防災用品のあっせん、訓練参加の促進等を行い、区民の防災意識の向上と行動変容を図ります。また、地域防災無線機のIP機器への入替等、災害時の情報伝達手段の充実を図るとともに、震災火災を防止するための初期消火設備や感震ブレーカーの設置支援、消防団の活動支援に取り組むことで地域防災力の充実につなげます。更に、自然災害と新型コロナウイルス等の感染症との複合災害対策も推進します。</p> <p>また、震災による物流の途絶に備えて、発災後3日分の区内備蓄の確保を計画的に進めていくとともに、地震被害シミュレーションを活用した備蓄の再配備の検討にも着手します。</p> <p>自治体間連携による防災対策の推進については、熊本地震など過去の災害の教訓から、他自治体等からの応援の受入方法が課題となっています。そのため、自治体スクラム支援会議において、迅速かつ効果的な人的支援を目的とした支援・受援計画（人的支援編）を策定します。</p> <p>帰宅困難者対策については、一時滞在施設を拡充するため、引き続き民間施設に対して積極的に働きかけるとともに、指定管理等が運営する区立施設への協力依頼による避難者受け入れ枠の拡充に努めます。また、駅前滞留者対策連絡会では、区、防災関係機関及び地域事業者で、発災時の具体的な行動手順を確認し、手順に沿った訓練を実施するなど、取組の強化を図ります。</p>				

令和 2年度 杉並区施策評価表 I

(00003)

施策	03	安全・安心の地域社会づくり
目標	01	災害に強く安全・安心に暮らせるまち
施策担当課	危機管理対策課	関係課 区民生活部管理課 杉並土木事務所 学務課

施策目標	<p>○地域の中で、犯罪の発生件数が減少し、誰もが住み続けたい、また、住んでみたいと思う安全・安心なまちになっています。</p> <p>○多くの区民が、消費者としての意識向上と消費生活に関する正しい知識を習得し、消費者被害が減少しています。</p> <p>○交通安全対策を進めた結果、交通事故が減少しています。</p>
------	---

活動指標		成果指標	
指標名 (1)	犯罪発生情報メール登録者数	指標名 (1)	区内における刑法犯認知件数 (年)
算式・指標説明		算式・指標説明	「刑法」に規定する犯罪認知件数 (交通事故及び特別法犯を除く) ※1~12月
指標名 (2)	特殊詐欺被害防止啓発活動実施回数	指標名 (2)	地域防犯自主団体数
算式・指標説明	啓発イベントの開催や、施設等を訪問して啓発活動を行った回数	算式・指標説明	地域住民により自主的に組織された防犯団体数
指標名 (3)	消費者相談受付件数	指標名 (3)	区内における交通事故件数 (年)
算式・指標説明		算式・指標説明	「道路交通安全法」に規定する道路における車両等による人身事故件数 ※1~12月
指標名 (4)	自転車安全利用講習会参加者	指標名 (4)	
算式・指標説明	小学校の自転車安全利用講習会参加者数に、区主催の一般向け自転車講習会参加者数を加えた合計数	算式・指標説明	
		指標名 (5)	
		算式・指標説明	
		指標名 (6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		目標値	目標年度		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標	活動指標 (1)	1 人	21,620	22,000	20,700	22,000	21,355			
	活動指標 (2)	2 回	57	40	60	60	79			
	活動指標 (3)	3 件	3,518	4,000	3,943	4,000	4,117			
	活動指標 (4)	4 人	3,493	3,300	3,411	3,300	3,637			
成果指標	成果指標 (1)	5 件	3,783	3,750	3,542	3,500	3,097	3,000	令和 3年度	
	成果指標 (2)	6 団体	159	163	147	166	156	167	令和 3年度	
	成果指標 (3)	7 件	1,184	1,235	1,165	1,050	1,062	950	令和 3年度	
	成果指標 (4)	8								
	成果指標 (5)	9								
	成果指標 (6)	10								
施策コスト	事業費	11 千円	1,177,918	1,205,033	1,019,611	1,186,395	1,067,149	特記事項		
	(内) 投資的経費等	12 千円	582,185	173,262	157,401	154,758	147,384			
	(内) 委託費	13 千円	797,572	894,685	749,778	893,360	794,910			
	職員数	常勤職員数 (再任用含)	14 人	21.75	19.84	22.06	21.66	22.96		
		上記以外の職員	15 人	26.90	29.00	28.42	28.67	28.50		
	人件費 (14+15+16)	17 千円	246,025	239,170	253,508	255,103	270,982			
	総事業費 (11+17)	18 千円	1,423,943	1,444,203	1,273,119	1,441,498	1,338,131			
	国・都等からの補助金等	19 千円	9,498	13,881	12,571	15,290	9,028			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			△10.6	△0.2	5.1			
	人件費比率 (17÷18)	21 %		17.3	16.6	19.9	17.7	20.3		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国、都の動き、 区民意見等)</p>	<p>安全パトロール隊による見守り強化や街角防犯カメラの効果的な設置は、警察や区民から高い評価を得ています。被害件数が高止まり傾向にある特殊詐欺については、更なる被害防止対策が求められています。また、子どもが被害者となる痛ましい事件が続いて発生したことを受け、通学路上の安全対策が求められています。消費者相談は常に社会を反映したものであり、インターネットでのチケット転売に関するトラブルが増加した結果、令和元年6月にはチケット不正転売禁止法が施行されました。区民からは、最新の消費生活情報の提供が求められ、複雑化したトラブルに対する相談・要望が増えてきています。交通安全については、区内の交通事故発生件数は毎年減少傾向ですが、区内の自転車関与事故件数は都内平均よりも上回っている現状です。平成29年5月に自転車活用推進法が施行され、自転車専用道路や通行帯の整備、シェアサイクルの整備、交通安全教育および啓発などの施策を重点的に実施するなど、より一層の交通安全の確保などを図っていく必要があります。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>防犯対策では、身近に起きる犯罪への対策として、安全パトロール隊と警察や防犯自主団体が連携して啓発活動を実施したほか、街角防犯カメラ12台、通学路等防犯カメラ30台を新規設置するとともに、それぞれの防犯カメラの一元管理を行って効率化を図りました。こうした取組により、令和元年の刑法犯認知件数は、ピークであった平成14年の約7割減となる3,097件まで減少しました。また、多発する特殊詐欺対策として、電話相談窓口「振り込め詐欺被害ゼロダイヤル」の運用のほか、当初の計画台数を超えて自動通話録音機を貸与するなど、被害の未然防止に努めました。消費者相談では、令和元年度の相談受付件数における契約当事者の年代別内訳は、70歳以上が一番多く、全体の約25%を占め、高齢者の相談件数が多い状況です。このため、高齢者を中心に啓発活動(講座の開催・情報紙の配布等)を実施し、消費者被害の未然防止に努めました。交通安全では、区内における交通事故発生件数は年々減少していますが、自転車関与事故件数は都内の自治体で6番目に多い状況です。平成29年3月に策定した杉並区自転車ネットワーク計画に基づき、自転車通行空間の整備を推進するとともに、小学校での自転車安全利用実技講習会、中学校でのスタントマンによる自転車安全利用講習会、幼稚園・高校や高齢者施設などからの依頼に応じた出前型交通安全教室、街頭キャンペーン活動など、幅広い年代を対象とした交通安全普及啓発事業を行いました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>防犯対策については、安全パトロール隊による防犯パトロールの強化、街角防犯カメラの拡充、防犯カメラ全体の一元管理による更なる効率化、防犯自主団体や関係機関と協働した啓発活動など、引き続き地域の防犯力の向上に努めます。また、特殊詐欺対策として、区内3警察署や区の高齢者関係部署との連携を更に強化するとともに、「振り込め詐欺被害ゼロダイヤル」の運用や自動通話録音機の貸与台数を拡充するなど、被害防止対策を積極的に推進します。</p> <p>消費者相談では、区民の相談を解決に導く相談員の更なるレベルアップを図るため、国・東京都の研修等を積極的に活用するとともに、職場内研修で情報共有を図ります。区民への情報共有は、「くらしの窓すぎなみ」などの情報紙及びホームページのほか、高齢者及び高齢者と接する人々を主たる対象とした出前講座などの啓発活動を行い、消費者被害ゼロを目指します。</p> <p>交通安全については、引き続き小学校での自転車安全利用実技講習会、中学校での自転車安全利用講習会、学校や高齢者施設などへの出前型交通安全教室、街頭キャンペーン活動など幅広い年代への普及啓発事業を行います。また、自転車通行における安全性向上のため、杉並区自転車ネットワーク計画に基づき自転車通行空間を整備し、ハード・ソフトの両面から交通安全対策を推進します。</p>
--------------------------	---